

高市首相の『台湾有事は存立危機事態』発言

台湾海峡で米中武力衝突が起こることを想定し「どう考えても存立危機事態になりうる」と答弁＝日本に対する武力攻撃がなくても、米軍を守るために自衛隊が中国に対し武力行使がありうる宣言

25.2.11 渡辺治 講演会

21.4 菅首相はバイデン大統領との日米共同声明で、台湾有事に際し、中国攻撃の出撃拠点になると同時に、「**集団的自衛権行使**」で自衛隊武力参戦を約束

岸田政権は、菅首相の対米約束の実行をし、大軍拡に向け 22.12.16 に「安保3文書」を策定した5年間で43兆円の防衛費予算、敵基地攻撃の長射程ミサイル全国配備、130棟の弾薬庫増設など、台湾有事に際し、アメリカ軍を応援し中国に武力参戦し、全国の弾薬庫を用いて長期持久戦を行うため、現在の大軍拡を始めた＝「台湾有事に、日本を戦場にしてでも武力参戦する」が対米約束、自民党政府の基本方針、現在の大軍拡の目的 との話でした



講演を聞いて、菅首相・バイデン大統領「日米共同声明」をチェックした

外務省「日米首脳共同声明 2021/4/16」 共同声明 全文6ページ公表

- ・ 1ページ下段 「自由で開かれたインド太平洋を形作る日米同盟」
- ・ 2ページ上段 「日本は同盟及び地域の安全保障を一層強化するために自らの防衛力強化を決意」。米国は、日本の防衛に対する揺るぎない支援を表明。日米両国は、困難を増す安全保障環境に即して、抑止力及び対処力を強化すること等々にコミット(責任を持って取り組むと)
- ・ 2ページ下段 東シナ海、南シナ海地域の安全保障について
インド太平洋地域及び世界の平和に対する中国の行動の影響について意見交換。威圧の行使を含むルールに基づく国際秩序に合致しない中国の行動について懸念を共有。日米両国は、引き続き連携。東シナ海における中国の一方的な現状変更の試みへの反対を表明し、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調。ここでは、两岸問題の平和的解決を促すと

《日米同盟とインド太平洋地域(東、南シナ海など)の安全保障を一層強化するために、自らの防衛力を強化することを決意したと。現在の大軍拡の目的は、自分の国を守るためではなくて、日米同盟及びアジアの安全保障を(アメリカと一緒に)一層強化するため

政府が、自分の国を守るために大軍拡が必要と言っているのはウソ。

中国の一方的な現状変更の試みにアメリカが反対し、台湾有事が起きた場合、日本はアメリカと同じ考え方に立ち、連携協力する内容と考えられる》

・ 6ページ「今後に向けて」

「日米同盟が担う責任は重大だが、両国は決意と結束をもってそれらに向き合う

何よりも、日米両国は、…、確固たる同盟という考え方そのものへの投資を新たにすると 結んでます

《上記声明、日米両国の「決意と結束」、「確固たる同盟」という言葉は、日米同盟の決意と結束の強さを示して、台湾有事の際に、日本はアメリカと同じ考えに立ち、連携し共同行動をとることを意味。台湾有事の際には、自衛隊がアメリカ軍を応援して、共同行動＝武力で参戦することを約束している。と、受けとめた》

菅首相は、バイデン大統領に、「台湾有事の際には、自衛隊がアメリカと共同行動＝武力参戦を約束」したが、戦争をしないという日本国憲法に違反



‘72 日中国交正常化

日中共同声明 日本は「台湾は中国の領土の不可分の一部」との中国政府の立場を「十分に尊重する」

‘08「日中共同声明」、日中の「双方は、互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならない」

日本が中国と平和友好の関係を維持するためには、「日中共同声明」の日中間の約束を守る必要があり、「台湾有事には、日本を戦場にしてでも武力参戦」の対米約束・政府基本方針を国民に知らせ、是非を問い撤回を！